

1 基本項目	事務事業名	地域おこし協力隊事業				担当部署	地域協働課		
	予算事業名	地域おこし協力隊事業				係名	定住応援室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1095		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	企画費
		基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ、地域の課題解決や農林漁業の支援、住民との交流等地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図るとともに、定住人口を増やす。	
	対象	市民、地域団体	
	手段(活動指標)	地域の活動を支援。	
	意図(成果指標)	地域が活性化される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 地域おこし協力隊員	人	3	2	3	3	100.0%	5	
	②								
	成果	① 協力隊の活動事業数	数	40	16	20	25	125.0%	40
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,506,705	5,178,153	14,026,000	8,957,882	73.0%	18,771,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	59,781	8,545	47,000	25,576	199.3%	49,000
	⑤一般財源	円	8,446,924	5,169,608	13,979,000	8,932,306	72.8%	18,722,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,500	7.1%	1,800
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	5,426,400	5,426,400	5,426,400	5,814,000	7.1%	6,976,800
総費用(A+B)	円	13,933,105	10,604,553	19,452,400	14,771,882	39.3%	25,747,800	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>第4期の協力隊は中央通り商店街の一角に「タナノナカミセ(関係人口案内所)」を構え、運営。中央通り商店街の方々とまちなかの活性化を検討したほか、商店街でのイベント「防火建築帯FES」等を開催した。</p> <p>第5期の協力隊は、農事組合法人長引野を受入れ団体とし、米やサツマイモ・コマツナ等の野菜、ユリの栽培に携わった。受入先以外でも、市内外で開催されるネギや寒甘(カンカン)野菜の研修会や市農林水産課が実施する親子体験会等を通して、農業に関する勉強に励んだ。また、協力隊1年目として、国や県の協力隊向け研修会へ参加し、協力隊の意義や任期終了後について学んだ。</p> <p>第6期の協力隊は、樹KANATA WINERYを受入れ団体とし、ぶどう栽培やワイン醸造に携わった。任期後1ヶ月は地域協働課に配属し、協力隊制度や地方公務員の立場、職員の仕事について学んだほか、農林水産課が関わる果樹組合の総会等に参加させてもらい、受付対応やご挨拶、果樹栽培の基礎等について学んだ。3月からは受入先での活動を開始し、受入先の社員の方と同様に、枝の剪定等を実施した。</p> <p>毎月提出してもらった活動報告書の改善を行った。これまで、毎日書くという習慣がなく、月初めに先月1か月分の報告書を3時間ほどかけて作成していたため、効率が悪いと思い改善。GoogleスプレッドシートをGoogleドライブ内で共有することで、毎日双方で確認ができ、日記のように習慣づけることにした。報告書の内容も少し改善し、活動時間・内容を入力するほか、所感を3行入力することとした。これは、職員向けの協力隊研修会で学んだことを反映させたものである。隊員にとっても、過去を振り返ることができる日記帳のような感覚で入力してもらっており、改善後の方がやりやすいと意見をもらっている。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 市内での担い手や後継者不足の問題から、協力隊を受入れたい団体の増加や、庁内での協力隊活用案等から、協力隊が増加すると考えられる。その際、担当職員の負担の観点から、関係課にも協力隊業務を移行していかねばならないと考える。	2 次評価	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	定住・交流促進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	定住促進事業					係名	定住応援室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	企画費
		基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住応援サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。
	対象	市内外からの移住予定者、移住希望者
	手段(活動指標)	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住応援サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加
	意図(成果指標)	魚津市の定住、移住者が増える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 定住交流PR活動	回	10	13	15	4	26.7%	10	
	② SNS等の情報発信媒体の登録者数	人		1,450	1,600	1,428	89.3%	1,600	
	成果	① 相談窓口を通じた県外からの移住者数	%	15	25	15	36	240.0%	40
		② 魚津市の対前年人口増加率	%	99	98	99	99	100.0%	99

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,252,162	5,059,163	19,428,000	12,787,679	152.8%	24,018,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	150,000		1,500,000	450,000		6,250,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,000	7,527	12,031,000	7,407,861	98317.2%	12,280,000
人件費	⑤一般財源	円	1,097,162	5,051,636	5,897,000	4,929,818	-2.4%	5,488,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
総費用(A+B)	円	12,880,162	16,687,163	31,056,000	24,415,679	46.3%	35,646,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進施策の調査研究、企画・立案 ・移住・定住対策の庁内調整 ・移住定住情報等の発信 ・移住・定住相談、移住・定住者へのサポート ・移住者支援金交付事業(単身・テレワーク)1件 600千円 ・魚津市子育て新婚世帯移住助成金 計5,200千円(子育て)9件 1,800千円、(新婚)13件 2,600千円、(併用)2件 800千円 ・魚津市高校生合同動画制作プロジェクト 計11名 新川高校 4名、魚津高校 4名、魚津工業高校 2名、みどり野高校 1名 計 11名 	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 移住・定住者のネットワークの確立や企業向けの取組の検討や定住につながる移住助成制度の導入、情報発信方法の改善が必要と考える。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	ふるさと教育推進事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育研究事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	教育費	
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	教育総務費	
		施策名	施策04. 定住対策の充実				目	学校教育費	
	基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市内公共施設や民間事業者(歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など)と連携し、児童に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。
	対象	市内小学生
	手段(活動指標)	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ
	意図(成果指標)	魚津の「自然・文化・歴史・産業・人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 受講可能な講義数	件	5	5	5	5	100.0%	5	
	② 見学可能な施設数	件	21	21	21	21	100.0%	21	
	成果	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	1,492	1,449	1,449	1,397	96.4%	1,356
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,402,080	1,501,700	7,026,000	6,560,740	336.9%	3,038,000
	①国庫支出金	円			0			
	②県支出金	円			0			
	③地方債	円			0			
	④その他(使用料、雑入等)	円			0			3,038,000
	⑤一般財源	円	1,402,080	1,501,700	7,026,000	6,560,740	336.9%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000
総費用(A+B)	円	2,686,080	2,785,700	8,310,000	7,844,740	181.6%	4,322,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。	
	2年…まちを知る(図書館、給食センター、ありそドーム等)	
	3年…地場産業を体験する(市内民間事業者による9つのメニュー)	
	4年…水循環を学ぶ(浄化センター、高円堂用水等)	
	5年…三大奇観を学ぶ(埋没林博物館にて三大奇観の講義)	
	6年…歴史を学ぶ(歴史民俗博物館、先人ミュージアム)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
妥当性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
					②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。積極的に推進すべき事業である。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	女性が住みたいまち事業			担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名	定住促進事業				係名	定住応援室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1095		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費	
	施策名	施策04. 定住対策の充実					目	一般管理費	
	基本事業名	基本事業04-2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	2016年に結成した20・30代女性によるチーム「※SODO(コメソウドウ)」を中心に女性のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある20・30代の女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発を行う。
	対象	市民
	手段(活動指標)	フリーペーパーの作成、イベントの開催
	意図(成果指標)	魚津に住みたいと思う若年女性が増える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ※SODOミーティング・取材・イベント等参加回数	回	7	9	10	8	80.0%	10
	② フリーペーパー発行回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果	① 若年女性人口	人	3,451	3,323	3,300	3,247	98.4%	3,250
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	408,431	500,000	500,000	292,903	-41.4%	300,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	408,431	500,000	500,000	292,903	-41.4%	300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	200	200	-50.0%	200
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,550,400	1,550,400	775,200	775,200	-50.0%	775,200
総費用(A+B)	円	1,958,831	2,050,400	1,275,200	1,068,103	-47.9%	1,075,200	

令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

5 取組内容

※SODO(主に市内の女性事業主及び市職員)を主体とした活動を実施。ミーティング、取材、編集を経て秋にフリーペーパーを発行し、市内外へ無料配布した。冊子の認知度や評価が高い一方で、メンバーの負担の偏りや、高齢化が課題となっている(対象が20・30代に対して、メンバーは40代が中心)。対象年齢と同世代のメンバーを募ることができればよいが、候補者は特に浮かばず。委託事業であるが、事務局の職員が担っている作業が割と多い。自走してくれることが理想だが、自走するつもりで結成したチームでもないため、今後の在り方を検討する必要がある。市職員へ参加依頼をしているが、担当業務の忙しさからあまり参加できなかったり、職員の負担になっているように感じる。

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	C		①自治体関与の妥当性	②検討の余地あり	
1 次評価	妥当性	A	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	C	事業の統合等の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	①目標達成度	2 目標どおり	
2 次評価					②類似事業の有無	3 あり	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
2 次評価					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
	今後の方針			事業の進め方・内容について見直しが必要	不要		
	現状を維持	方針	魚津の魅力を伝えるために魚津市在住の女性メンバー(市職員6人、民間6人)が冊子を作製し、周知していくことは民間との協働を進めていくうえでも妥当である。R4年度の冊子作製に関わった主要メンバーは市職員4人、民間2人。より民間の方に関わってもらい、民間視点を取り入れた内容としていきたい。				

1 基本項目	事務事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業					係名	定住応援室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策04. 定住対策の充実				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業04-2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	婚活イベント実施やこのとりマリッジサポート(お見合い事業)を実施する。	
	意図(成果指標)	婚姻する人が増える。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① イベント開催数	回	1	3	8	8	100.0%	5
	② マリッジサポート登録者数	人	49	56	60	74	123.3%	65
成果	① 婚姻成立数	組	0	0	2	0	0.0%	2
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	53,726	521,000	1,510,000	1,372,480	163.4%	894,000
	①国庫支出金	円			730,000			
	②県支出金	円				425,000		412,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,000	10,000	10,000			10,000
	⑤一般財源	円	43,726	511,000	770,000	947,480	85.4%	472,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	1,000	1,000	25.0%	900
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	3,100,800	3,100,800	3,876,000	3,876,000	25.0%	3,488,400
総費用(A+B)	円	3,154,526	3,621,800	5,386,000	5,248,480	44.9%	4,382,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	セミナーは、親向け婚活セミナーやマインドアップセミナーを含め5回、イベントは、都市部女子向け婚活イベントを含め3回、近隣自治体と連携した写真お見合い会を2回、マリッジサポート登録制度を継続実施した。 マリッジサポーター(市民サポーター)には、登録制度と婚活イベントへの協力をいただいている。 このとりマリッジサポート制度の女性会員が少ないため、イベント開催時に登録促進活動を実施した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	3 低い		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価	現状を維持 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	人口減少問題を抱えている市が関与することが妥当ではあるが、これまで市主催で婚活イベントを実施してきたが、県助成金を活用しながら市内事業所及び団体が主体となり官民連携で実施する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	子育て新婚世帯住宅取得支援事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	都市機能整備事業				係名	まちづくり交通係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度に見直し	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	都市計画費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	都市再生整備費
		基本事業名	基本事業04-3. 住宅対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	新婚または子育て世帯が、市内に100万円以上の住宅を取得した場合、50万円を補助することにより、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進する。
	対象	市内居住者
	手段(活動指標)	市内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する
	意図(成果指標)	定住と子育て支援の充実による少子化対策を図る

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	0	41	82	56	68.3%	62
	② 補助金額	円	0	20,500,000	45,000,000	28,000,000	62.2%	43,100,000
成果	① 定住者数	人	0	122	270	166	61.5%	204
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		20,500,000	41,000,000	28,000,000	36.6%	43,100,000
	①国庫支出金	円		1,650,000	750,000			3,388,000
	②県支出金	円						1,400,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						38,312,000
⑤一般財源	円		18,850,000	40,250,000	28,000,000	48.5%	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間		300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円		1,162,800	1,162,800	1,162,800	0.0%	1,162,800
総費用(A+B)	円		21,662,800	42,162,800	29,162,800	34.6%	44,262,800	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	申請があったものについて審査認定を行い、実績報告があったものについて補助金を交付することで、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い		①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし		①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、子育て支援や市内定住への貢献度などを分析し、より良い制度に磨き上げていく必要がある。	2 次評価	